

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- IT実装支援（共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）

エステサロン事業の拡大に向けて、予約・顧客管理システムの強化やSNS連動型の集客施策など、ITの積極活用を進めています。Instagramを中心とした広報戦略や、リール動画・テンプレートの外注活用を通じて、業務の効率化と顧客データの蓄積・活用を実現。将来的にはAIによる分析も視野に入れ、ITリテラシー向上にも取り組みます。

- 専門人材マッチング

当社ではエステティシヤンの確保・育成に力を入れており、今後は「美骨リメイクフェイシャル」の施術カリキュラムを軸に、人材育成や講座ビジネスの展開を目指しています。地域の美容専門学校やフリーランス人材との連携も模索し、専門人材の発掘と定着に努めます。

- 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

美容と健康をテーマにしている当社では、従業員に対しても健康意識を高める取り組みを行っています。定期的な技術研修と併せて、メンタル・フィジカル両面のセルフケア研修を導入し、健康維持に努めています。今後は、地域企業と連携し、健康経営のセミナーやコラボ施策の実施も視野に入れていきます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費や

エネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は女性が中心となって活躍する職場であり、子育てや家庭と両立しやすい勤務体制を整えております。柔軟なシフト対応や急な休みにも理解のある職場づくりを実践しており、女性活躍推進とワークライフバランスに配慮した経営を今後も推進してまいります。

2025 年 7 月 8 日

有限会社 UshiDA

企 業 名

取締役 貴島 純子

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。